

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南茱之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高 (百万円)	195,173	204,892	733,181
経常利益 (百万円)	3,338	2,791	11,354
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,024	1,564	7,052
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,634	2,509	10,254
純資産額 (百万円)	81,068	90,035	87,863
総資産額 (百万円)	269,520	288,154	241,799
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.05	41.77	188.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	30.8	35.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要及び政府による金融・経済政策の効果が引き続き下支えする中で、円安効果及び株価上昇等を背景とした企業収益環境が改善し、景気は緩やかな回復が見られました。海外の経済状況においては、米国経済は回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済は景気の拡大が減速する中で経済の不安定化も見られ、今後の海外景気の下押しリスク、さらには平成26年4月からの消費税増税による国内経済への影響等、わが国の景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境は改善しており、個人消費の一部でも底打ち感が見られるものの、引き続き電気料金の上昇、円安による商品の値上げ、さらには平成26年4月からの消費税増税による負担増等を背景に、消費マインドは生活防衛意識が続いています。さらに、内食化傾向が継続する中で企業間競争は一層激化し、円安・景気回復に伴うエネルギー及び物流関連コスト等の増加も加わり、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え及び店舗の売場づくり等の提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一つひとつ積み重ねることで、卸売業の役割である「つなぎ」を推進するとともに、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等、ローコストオペレーションによる経営の合理化に努めました。また、平成25年10月にはベトナム社会主義共和国において、当社の関係会社であるKato Sangyo Vietnam Co., Ltd.（加藤産業ベトナム株式会社）を設立し、海外での食品卸売業の推進に向けた基盤の強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ5.0%増加し2,048億92百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの、物流コストの増加等により営業利益は25億24百万円（前年同四半期比16.3%減）、経常利益は27億91百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。そして、四半期純利益は前年同四半期に比べ22.7%減少し、15億64百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、多様化する消費者の需要に対応すべく、提案型営業を積極的に推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、自社PB商品の開発及び拡売を図りましたが、小売業の業態を越えた企業間競争等により、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は1,651億62百万円（前年同四半期比4.6%増）となりましたが、セグメント利益は物流コストの増加等により21億1百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、平成26年4月からの消費税増税による負担増等の懸念により、消費マインドは低価格志向が続く中で、家庭用チルド商材及び惣菜等を中心に主要得意先との取り組み強化、新規開拓による売上拡大を図りましたが、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は233億95百万円（前年同四半期比8.1%増）となりましたが、価格競争及び物流コストの増加等によりセグメント利益は25百万円（前年同四半期比78.7%減）となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、低価格化志向の常態化から少容量高価格帯への移行の動きが見られるものの、酒類消費規模は引き続き縮小傾向のまま厳しい市場環境で推移する中で、一層の営業力の強化に取り組むと同時に諸経費の抑制にも努めました。

以上の結果、売上高は主要得意先での積極的な出店等もあり176億82百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。セグメント利益は新システム導入による情報システム費の増加、新センター稼働による物流委託費の増加等により、1億62百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は26億28百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は2億32百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ463億55百万円増加し2,881億54百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加したことから、439億16百万円増加し2,038億82百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇等により、24億38百万円増加し842億72百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、443億円増加し1,885億36百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加した一方、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が減少したことから、1億16百万円減少し95億83百万円となりました。

純資産は、21億71百万円増加し900億35百万円となり、その結果、自己資本比率は30.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間において完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達 方法	完成年月
当社 春日井センター	愛知県 春日井市	常温流通事業	マテハン設備	546	自己資金	平成25年10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	38,153	-	5,934	-	8,806

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,424,100	374,241	同上
単元未満株式	普通株式 28,915	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,241	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	700,100	-	700,100	1.83
計	-	700,100	-	700,100	1.83

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、700,242株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,736	55,602
受取手形及び売掛金	84,259	¹ 118,633
有価証券	3,909	3,910
商品及び製品	13,953	20,270
仕掛品	7	12
原材料及び貯蔵品	582	626
繰延税金資産	699	368
その他	4,324	4,996
貸倒引当金	509	538
流動資産合計	159,965	203,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,220	14,013
機械装置及び運搬具(純額)	1,564	2,083
工具、器具及び備品(純額)	336	337
土地	24,546	24,546
リース資産(純額)	1,644	1,642
建設仮勘定	205	206
有形固定資産合計	42,518	42,831
無形固定資産		
ソフトウェア	3,897	3,839
電話加入権	35	35
その他	9	85
無形固定資産合計	3,941	3,960
投資その他の資産		
投資有価証券	27,699	29,881
長期貸付金	275	257
差入保証金	2,220	2,221
投資不動産(純額)	1,245	1,239
繰延税金資産	570	538
その他	3,444	3,409
貸倒引当金	82	66
投資その他の資産合計	35,374	37,481
固定資産合計	81,834	84,272
資産合計	241,799	288,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,299	177,442
短期借入金	123	123
リース債務	468	503
未払金	6,338	8,341
未払費用	198	126
未払法人税等	1,829	544
未払消費税等	182	41
賞与引当金	1,103	503
役員賞与引当金	60	16
その他	632	893
流動負債合計	144,235	188,536
固定負債		
長期借入金	191	167
リース債務	1,213	1,256
繰延税金負債	1,168	1,993
退職給付引当金	5,466	-
役員退職慰労引当金	436	227
退職給付に係る負債	-	4,705
資産除去債務	121	121
その他	1,103	1,112
固定負債合計	9,700	9,583
負債合計	153,935	198,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	67,738	68,479
自己株式	862	862
株主資本合計	81,616	82,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,991	5,913
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	-	454
その他の包括利益累計額合計	4,992	6,368
少数株主持分	1,254	1,309
純資産合計	87,863	90,035
負債純資産合計	241,799	288,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	195,173	204,892
売上原価	182,069	191,496
売上総利益	13,103	13,396
販売費及び一般管理費	10,085	10,871
営業利益	3,017	2,524
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	191	209
持分法による投資利益	0	-
不動産賃貸料	86	39
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	80	66
営業外収益合計	386	340
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	-	51
不動産賃貸費用	59	15
その他	2	3
営業外費用合計	65	73
経常利益	3,338	2,791
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	33
受取補償金	¹ 78	-
特別利益合計	79	34
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
リース解約損	0	1
役員退職慰労金	-	² 280
特別損失合計	0	282
税金等調整前四半期純利益	3,416	2,543
法人税、住民税及び事業税	854	525
法人税等調整額	488	418
法人税等合計	1,342	944
少数株主損益調整前四半期純利益	2,073	1,599
少数株主利益	49	34
四半期純利益	2,024	1,564

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,073	1,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	952
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	-	39
持分法適用会社に対する持分相当額	5	3
その他の包括利益合計	560	910
四半期包括利益	2,634	2,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,575	2,447
少数株主に係る四半期包括利益	58	61

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が493百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	- 百万円	180百万円

2 保証債務

(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
マンナオート(株)	39百万円	マンナオート(株) 38百万円
深セン華新創展商貿有限公司	63	深セン華新創展商貿有限公司 69
合計	103	合計 107

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
三陽物産(株)	20百万円	三陽物産(株) 36百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

前連結会計年度において、異物混入の疑いがある原材料を使用した製品の自主回収等に係る関連損失を計上いたしました。第1四半期連結累計期間において、当該関連損失に対する原材料仕入先からの補償額の受け取りが確定したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2 役員退職慰労金

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

当第1四半期連結累計期間において、当社の定める一定の基準に従い、退任取締役等に支給した役員退職慰労金の特別功労加算金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	817百万円	856百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	861	23.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	823	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	155,388	21,608	16,904	193,901	1,271	195,173	-	195,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,517	39	90	2,647	1,309	3,956	3,956	-
計	157,906	21,647	16,995	196,549	2,580	199,130	3,956	195,173
セグメント利益	2,476	120	208	2,805	212	3,018	0	3,017

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	162,620	23,365	17,570	203,555	1,336	204,892	-	204,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,542	29	111	2,683	1,292	3,976	3,976	-
計	165,162	23,395	17,682	206,239	2,628	208,868	3,976	204,892
セグメント利益	2,101	25	162	2,288	232	2,521	3	2,524

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	54円05銭	41円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	2,024	1,564
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,024	1,564
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,453	37,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

加藤産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。